(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-310626

(43)公開日 平成11年(1999)11月9日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号		FΙ	
C 0 8 G 59/40			C 0 8 G 59/40	
59/18			59/18	·
C08L 51/04			C08L 51/04	
63/00			63/00	С
71/02	•		71/02	
	,	審查請求	未請求 請求項の数2	FD (全 15 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平10-62090		(71)出願人 000004	178
	•		ジェイ	エスアール株式会社
(22)出願日	平成10年(1998) 2月26日		東京都	中央区築地2丁目11番24号
			(71)出願人 592109	732
(31)優先権主張番号	特願平10-58861		日本特	殊コーティング株式会社
(32)優先日	平10(1998) 2月24日		東京都	中央区築地2丁目11番24号
(33)優先権主張国	日本(JP)		(72)発明者 山村	哲也
			東京都	中央区築地二丁目11番24号 ジェイ
			エスア	ール株式会社内
			(72)発明者 竹内	章
			東京都	中央区築地二丁目11番24号 ジェイ
				ール株式会社内
			(74)代理人 弁理士	岩見谷 周志
				最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 光硬化性液状樹脂組成物

(57)【要約】

【課題】機械的特性の経時的変化や経時的変形量(反り)が少なく、機械的強度、特に耐衝撃性、耐折り曲げ性等の靱性に優れ、寸法精度が高く、耐熱性にも優れた、機械部品の試作品などの立体形状物として好適な硬化物を造形できる光硬化性液状樹脂組成物を提供する。 【解決手段】(A)カチオン重合性有機化合物、(B)カチオン性光重合開始剤、(C)エチレン性不飽和モノマー、(D)ラジカル性光重合開始剤、(E)1分子中に1個以上の水酸基を有するポリエーテルポリオール化合物、(F)特定粒径のエラストマー粒子を含有してなる。

【特許請求の範囲】

(A) カチオン重合性有機化合物、 【請求項1】

1

(B) カチオン性光重合開始剤、(C) エチレン性不飽 和モノマー、(D)ラジカル性光重合開始剤、(E)1 分子中に1個以上の水酸基を有するポリエーテルポリオ ール化合物、および (F) 平均粒子径10nm~700 nmのエラストマー粒子、を含有することを特徴とする 光硬化性液状樹脂組成物。

【請求項2】 全組成物に対し、(A)成分の含有量が 20~85重量%、(C)成分の含有量が5~45重量 10 %、(E)成分の含有量が5~35重量%、(F)成分 の含有量が1~35重量%、であることを特徴とする請 求項1に記載の光硬化性液状樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、光硬化性に優れ、 かつ硬化物の力学的強度に優れた液状硬化性樹脂組成物 に関し、プラスチック、各種フィルム、木材、陶磁器、 ガラス、通信用石英ファイバー、紙、金属、飲料用缶、 繊維等の被覆材料、光学的立体造形用樹脂、半導体用封 止剤、半導体用接着剤、アンダーフィル剤、光学用接着 剤、印刷板材料等として好適な光硬化性樹脂組成物に関 する。これらのうち特に光学的立体造形用樹脂として用 いた場合、レーザーや紫外線ランプ等の各種光源に対し て優れた光硬化性を示し、かつ硬化後の立体形状物が耐 衝撃性および耐折り曲げ性に優れた光硬化性樹脂組成物 に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、光硬化性の液状物質(液状樹脂組 成物) に選択的に光照射して硬化樹脂層を形成する工程 を繰り返すことにより、当該硬化樹脂層が一体的に積層 されてなる立体形状物を形成する光学的立体造形法が提 案されている(特開昭60-247515号公報、特開 昭62-35966号公報、特開昭62-101408 号公報、特開平5-24119号公報参照)。この光学 的立体造形法の代表的な例を説明すると、容器内に収容 された光硬化性樹脂組成物の液面に、紫外線レーザなど の光を選択的に照射することにより、所定のパターンを 有する硬化樹脂層を形成する。次いで、この硬化樹脂層 の上に、一層分の光硬化性樹脂組成物を供給し、その液 40 面に選択的に光を照射することにより、先行して形成さ れた硬化樹脂層上にこれと連続するよう新しい硬化樹脂 層を一体的に積層形成する。そして、光が照射されるパ ターンを変化させながらあるいは変化させずに上記の工 程を所定回数繰り返すことにより、複数の硬化樹脂層が 一体的に積層されてなる立体形状物が形成される。この 光学的立体造形法は、目的とする立体形状物の形状が複 雑なものであっても、容易にしかも短時間で得ることが できるために注目されている。

【0003】従来、光学的立体造形法に使用される光硬 50 シェルポリマーからなる粒子(特開平3-114733

化性樹脂組成物としては、下記〔イ〕~〔ハ〕のような 樹脂組成物が紹介されている。

〔イ〕ウレタン(メタ)アクリレート、オリゴエステル (メタ) アクリレート、エポキシ (メタ) アクリレー ト、チオールおよびエン化合物、感光性ポリイミドなど のラジカル重合性有機化合物を含有する樹脂組成物(例 えば特開平1-204915号公報、特開平2-208 305号公報、特開平3-160013号公報参照)。 [ロ] エポキシ化合物、環状エーテル化合物、環状ラク トン化合物、環状アセタール化合物、環状チオエーテル 化合物、スピロオルソエステル化合物、ビニルエーテル 化合物などのカチオン重合性有機化合物を含有する樹脂 組成物 (例えば特開平1-213304号公報参照)。 [ハ] ラジカル重合性有機化合物とカチオン重合性有機 化合物とを含有する樹脂組成物(例えば特開平2-28 261号公報、特開平2-75618号公報、特開平6 -228413号公報参照)。

【0004】しかし、このような立体造形法に使用され る光硬化性樹脂組成物には、効率的な光造形を行なう観 点から、粘度が低くて直ちに平滑な液面を形成すること ができるとともに、光照射によって迅速に硬化するもの であることが要求される。また、当該光硬化性樹脂組成 物には、立体形状物を構成する硬化物を膨潤させるもの でないこと、光硬化時の硬化収縮に起因する反り、引 け、張出部の持ち上がりなどの変形量が小さいことが要 求される。さらに、光学的立体造形法により得られる立 体形状物は、デザインを検討するためのモデル、機械部 品の試作品などとして用いられるが、特に機械部品の試 作品として用いる立体形状物には、設計図に忠実な微細 30 加工が高い精度で施されていること、使用条件に耐え得 る十分な機械的強度や耐熱性を有していることなどが要 求される。またさらにこうした機械的特性が経時的に変 化せず安定していることが肝要である。

【0005】しかしながら、従来公知の樹脂組成物は上 記の要求に応え得るものではなく、当該樹脂組成物を光 造形して得られる立体形状物には、硬化収縮に起因する 残留ひずみのために、当該立体形状物が経時的に変形

(反り、引け、張出部の持ち上がり) するという問題が あった。特に上記〔イ〕で示した、ウレタン(メタ)ア クリレート、オリゴエステル(メタ)アクリレート、エ ポキシ (メタ) アクリレート、チオールおよびエン化合 物、感光性ポリイミドなどのラジカル重合性有機化合物 を含有する樹脂組成物を光硬化性樹脂として用いた場合 には、得られる立体形状物はその機械的特性には比較的 優れているにも関わらず、成形精度や造形形状の経時的 安定性という点で十分では無く改善の余地があることは 既に指摘されているところである(成形加工誌 第9巻 第5号 330ページ~335ページ 1997年)。 成形精度の向上を目指す方法として、樹脂組成物にコア

号公報参照) や光硬化性樹脂と異なる屈折率を有する偏 向物質からなる粒子(特開平3-103415号公報参 照)を配合させることによって、光硬化性樹脂中での光 の散乱を制御し、光の樹脂中への到達深さを制御する方 法等が提案されてきたが、十分に満足のできる成形精度 が得られたとは言い難いのが現状である。

【0006】また、上記〔口〕で示される、エポキシ化 合物、環状エーテル化合物、環状ラクトン化合物、環状 アセタール化合物、環状チオエーテル化合物、スピロオ ルソエステル化合物、ビニルエーテル化合物などのカチ オン重合性有機化合物を含有する樹脂組成物を光硬化性 樹脂に用いた場合には硬化性が十分ではなく、造形が効 率的に行えないといった問題点を有していた。また造形 で得られた立体形状の成形精度は比較的良好ではある が、得られた立体形状物の機械的特性が、その使用環境 (温度・湿度) により経時的に低下するために、長期間 にわたって機械的強度が要求される条件下で使用するこ とができないという問題も有していた。さらに立体形状 物の機械的強度、特に靱性(耐衝撃性、耐折り曲げ性 等)が十分ではなく、機能部品を造形した際に、実使用 20 に耐えないと言った点が指摘されていた。

【0007】こうした点に鑑み上記〔ハ〕に示すような ラジカル重合性有機化合物とカチオン重合性有機化合物 とを含有する樹脂組成物が提案されてきたが、硬化性と いう観点では改善は見られるものの、立体形状物の機械 的特性、特に靱性という点では未だ実用に耐え得るもの は得られていない。立体形状物の機械的特性、特に靱性 を改善する方法として、光硬化性樹脂にこの光硬化性樹 脂と比重差が0.2未満である微粒子を配合することが 提案(特開平2-145616号公報参照)されている が、こうした方法によって靱性の改善は認められるもの の、立体形状物を機能部品として実使用に供した場合 に、特に繰り返しの折り曲げ変形に弱いという欠点は克 服されておらず、更なる改善が要求されていた。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、以上のよう な事情に基いてなされたものである。本発明の第1の目 的は、新規な光硬化性液状樹脂組成物を提供することに ある。本発明の第2の目的は、機械的強度および寸法精 度などが高く、機械部品の試作品などとしても好適な立 40 体形状物を造形することのできる光学的立体造形用光硬 化性液状樹脂組成物を提供することにある。本発明の第 3の目的は、得られた立体形状物の形状の経時的変形が 小さい立体形状物を造形することができる光学的立体造 形用光硬化性液状樹脂組成物を提供することにある。本 発明の第4の目的は、機械的特性の経時的変化の小さい 立体形状物を造形することができる光学的立体造形用光 硬化性液状樹脂組成物を提供することにある。本発明の 第5の目的は機械的特性、特に耐衝撃性を始めとする靱

提供することにある。本発明の第6の目的は耐折り曲げ 性に優れた光学的立体造形用光硬化性液状樹脂組成物を 提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明の光硬化性液状樹 脂組成物は、(A)カチオン重合性有機化合物、(B) カチオン性光重合開始剤、 (C) エチレン性不飽和モノ マー、(D) ラジカル性光重合開始剤、(E) 1分子中 に1個以上の水酸基を有するポリエーテルポリオール化 10 合物、および (F) 平均粒子径 10 nm~700 nmの エラストマー粒子、を含有することを特徴とするもので ある。

[0010]

【発明の実施の形態】<(A)カチオン重合性有機化合 物>本発明の光硬化性樹脂組成物を構成する(A)カチ オン重合性有機化合物〔以下「(A)成分」ともい う。〕は、カチオン性光重合開始剤の存在下で光照射す ることにより重合反応や架橋反応を起こす有機化合物で あり、例えばエポキシ化合物、オキセタン化合物、オキ ソラン化合物、環状アセタール化合物、環状ラクトン化 合物、チイラン化合物、チエタン化合物、ビニルエーテ ル化合物、エポキシ化合部とラクトンとの反応生成物で あるスピロオルソエステル化合物、エチレン性不飽和化 合物、環状エーテル化合物、環状チオエーテル化合物、 ビニル化合物などを挙げることができる。

【0011】(A)成分として使用することのできるエ ポキシ化合物としては、例えばビスフェノールAジグリ **シジルエーテル、ビスフェノールFジグリシジルエーテ** ル、ピスフェノールSジグリシジルエーテル、臭素化ビ スフェノールAジグリシジルエーテル、臭素化ビスフェ ノールFジグリシジルエーテル、臭素化ビスフェノール Sジグリシジルエーテル、エポキシノボラック樹脂、水 添ビスフェノールAジグリシジルエーテル、水添ビスフ ェノールFジグリシジルエーテル、水添ビスフェノール Sジグリシジルエーテル、3,4-エポキシシクロヘキ シルメチルー3',4'-エポキシシクロヘキサンカル ポキシレート、2-(3,4-エポキシシクロヘキシル -5,5-スピロ-3,4-エポキシ)シクロヘキサン ーメタージオキサン、ピス(3,4-エポキシシクロへ キシルメチル)アジペート、ビニルシクロヘキセンオキ サイド、4ービニルエポキシシクロヘキサン、ビス (3, 4-xx+2-6-x+2)ル) アジペート、3,4-エポキシー6-メチルシクロ ヘキシルー3',4'-エポキシー6'-メチルシクロ ヘキサンカルボキシレート、メチレンピス(3,4-エ ポキシシクロヘキサン)、ジシクロペンタジエンジエポ キサイド、エチレングリコールのジ(3,4-エポキシ シクロヘキシルメチル) エーテル、エチレンビス(3, 4-エポキシシクロヘキサンカルボキシレート)、エポ 性に優れた光学的立体造形用光硬化性液状樹脂組成物を 50 キシヘキサヒドロフタル酸ジオクチル、エポキシヘキサ

ルジグリシジルエーテル、ポリエチレングリコールジグ リシジルエーテル、ポリプロピレングリコールジグリシ ジルエーテルが好ましい。

ヒドロフタル酸ジー2-エチルヘキシル、1,4-ブタ ンジオールジグリシジルエーテル、1,6-ヘキサンジ オールジグリシジルエーテル、グリセリントリグリシジ ルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジルエ ーテル、ポリエチレングリコールジグリシジルエーテ ル、ポリプロピレングリコールジグリシジルエーテル 類;エチレングリコール、プロピレングリコール、グリ セリンなどの脂肪族多価アルコールに1種または2種以 上のアルキレンオキサイドを付加することにより得られ るポリエーテルポリオールのポリグリシジルエーテル 類;脂肪族長鎖二塩基酸のジグリシジルエステル類;脂 肪族高級アルコールのモノグリシジルエーテル類;フェ ノール、クレゾール、ブチルフェノールまたはこれらに アルキレンオキサイドを付加して得られるポリエーテル アルコールのモノグリシジルエーテル類;高級脂肪酸の グリシジルエステル類;エポキシ化大豆油;エポキシス テアリン酸プチル;エポキシステアリン酸オクチル;エ ポキシ化アマニ油;エポキシ化ポリブタジエンなどを例 示することができる。

【0014】また、(A)成分として特に好ましいカチオン重合性有機化合物は、3,4-エポキシシクロヘキシルメチル-3',4'-エポキシシクロヘキサンカルボキシレート、ビス(3,4-エポキシシクロヘキサンカルメチル)アジベートなど、1分子中に2個以上の脂環式エポキシ基を有するエポキシ化合物であり、このエポキシ化合物が(A)成分中に50重量%以上の割合で含有されている場合には、得られる樹脂組成物のカチオン重合反応速度(硬化速度)が大きくなって造形時間の短縮化を図ることができると共に、硬化収縮率が小さくなって立体形状物の経時的変形を抑制することができる。

【0012】(A)成分として使用することのできる他 のカチオン重合性有機化合物としては、トリメチレンオ キシド、3,3-ジメチルオキセタン、3,3-ジクロ ロメチルオキセタン、3-エチル-3-フェノキシメチ ルオキセタン、ビス (3-エチル-3-メチルオキシ) ブタンなどのオキセタン類;テトラヒドロフラン、2, 3-ジメチルテトラヒドロフランなどのオキソラン類; トリオキサン、1,3-ジオキソラン、1,3,6-ト リオキサンシクロオクタンなどの環状アセタール類; β -プロピオラクトン、 ε -カプロラクトンなどの環状ラ クトン類;エチレンスルフィド、1,2-プロピレンス ルフィド、チオエピクロロヒドリンなどのチイラン類; 3,3-ジメチルチエタンなどのチエタン類;エチレン グリコールジビニルエーテル、トリエチレングリコール ジビニルエーテル、トリメチロールプロパントリビニル エーテルなどのビニルエーテル類;エポキシ化合物とラ クトンとの反応によって得られるスピロオルソエステル 類;ビニルシクロヘキサン、イソブチレン、ポリブタジ エンなどのエチレン性不飽和化合物類;上記の各化合物 の誘導体などを例示することができる。

【0015】(A)成分として好適に使用できるカチオ ン重合性有機化合物の市販品としてはUVRー610 0, UVR-6105, UVR-6110, UVR-6 128、UVR-6200、UVR-6216 (以上、 ユニオンカーバイド社製)、セロキサイド2021、セ ロキサイド2021P、セロキサイド2081、セロキ サイド2083、セロキサイド2085、セロキサイド 2000、セロキサイド3000、グリシドール、AO EX24、サイクロマーA200、サイクロマーM10 0、エポリードGT-300、エポリードGT-30 1、エポリードGT-302、エポリードGT-40 0、エポリード401、エポリード403 (以上、ダイ セル化学工業(株)製)、エピコート828、エピコー ト812、エピコート1031、エピコート872、エ ピコートCT508 (以上、油化シェル(株)製)、K RM-2100, KRM-2110, KRM-219 9, KRM-2400, KRM-2410, KRM-2 408, KRM-2490, KRM-2200, KRM -2720、KRM-2750 (以上、旭電化工業 (株) 製), Rapi-Cure DVE-3、CHV E、PEPC (以上、ISP社製)、VECTOMER 2010、2020、4010、4020 (以上、ア ライドシグナル社製)などを挙げることができる。上記 のカチオン重合性化合物は、1種単独で、または2種以

【0013】これらのカチオン重合性有機化合物のうち、ピスフェノールAジグリシジルエーテル、ピスフェノールAジグリシジルエーテル、マスフェノールFジグリシジルエーテル、水添ピスフェノールFジグリシジルエーテル、3、4-xポキシシクロへキシルメチルー3、4'-xポキシシクロへキサンカルボキシレート、ピス(3、4-xポキシシクロへキシルメチル)アジベート、1、4-y0シジオールジグリシジルエーテル、1、6-x1カンジオールジグリシジルエーテル、グリセリントリグリシジルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジルエーテル、ネオペンチルグリコー

【0016】本発明の光硬化性樹脂組成物における(A)成分の含有割合は、通常20~85重量%であり、好ましくは30~80重量%、更に好ましくは40~75重量%である。(A)成分の含有割合が過小である場合には、得られる樹脂組成物による立体形状物の寸法精度が低下すると共に、当該立体形状物の経時的変形が生じやすくなる。一方、この含有割合が過大である場合には、得られる樹脂組成物の光硬化性が低下して造形効率の低下を招く。

上組み合わせて (A) 成分を構成することができる。

グリセリントリグリシジルエーテル、トリメチロールプ 【0017】<(B)カチオン性光重合開始剤>本発明ロパントリグリシジルエーテル、ネオペンチルグリコー 50 の光硬化性樹脂組成物を構成する(B)カチオン性光重

合開始剤〔以下「(B)成分」ともいう。〕は、光などのエネルギー線を受けることによって、前記(A)成分のカチオン重合を開始させる物質を放出することができる化合物である。ここで、光などのエネルギー線とは可視光、紫外光、赤外光、X線、 α 線、 β 線、 γ 線などを意味する。特に好ましい(B)成分の化合物として、下記一般式(1):

 $[R_a^1R_b^2R_c^3R_d^4W]^{+m}[MX_{n+m}]^{-m}$ (1)〔式中、カチオンはオニウムイオンであり、WはS、S e, Te, P, As, Sb, Bi, O, I, Br, Cl または-N≡Nであり、R¹、R²、R³およびR⁴は同一 または異なる有機基であり、a、b、cおよびdは各々 $0 \sim 3$ の整数であって、(a+b+c+d) はWの価数 に等しい。Mはハロゲン化物錯体[MXn+m]の中心原子 を構成する金属またはメタロイドであり、例えばB、 P. As. Sb. Fe. Sn. Bi. Al. Ca. I n、Ti、Zn、Sc、V、Cr、Mn、Coなどであ る。Xは、例えばF、Cl、Brなどのハロゲン原子で あり、mはハロゲン化物錯体イオンの正味の電荷であ り、nはMの原子価である。〕で表される構造を有する 20 オニウム塩を挙げることができる。このオニウム塩は、 光を受けることによりルイス酸を放出する化合物であ る。上記一般式(1)中におけるアニオン[MX_{n+m}]の 具体例としては、テトラフルオロボレート (B F_4^-) 、 \land + \forall \vdash \vdash \land \land \land \land \land \land \land \land キサフルオロアンチモネート (SbF。-)、ヘキサフ ルオロアルセネート (AsF_6^-) 、ヘキサクロロアンチ モネート (SbCl。⁻) などが挙げられる。

【0018】また、一般式[MX_nOH) $^-$]で表されるアニオンを有するオニウム塩を使用することができる。さらに、過塩素酸イオン(Clo_4 $^-$)、トリフルオロメタンスルフォン酸イオン(CF_3SO_3 $^-$)、フルオロスルフォン酸イオン(FSO_3 $^-$)、トルエンスルフォン酸イオン、トリニトロベンゼンスルフォン酸アニオン、トリニトロトルエンスルフォン酸アニオンなどの他のアニオンを有するオニウム塩を使用することもできる。【0019】このようなオニウム塩のうち、(B)成分として特に有効なオニウム塩は芳香族オニウム塩である。中でも、特開昭50-151996号公報、特開昭50-158680号公報などに記載の芳香族ハロニウ

として特に有効なオニウム塩は芳香族オニウム塩である。中でも、特開昭50-151996号公報、特開昭50-151997号公報、特開昭50-151997号公報、特開昭52-30899号公報、特開昭56-55420号公報、特開昭55-125105号公報などに記載のVIA族芳香族オニウム塩、特開昭50-158698号公報などに記載のVA族芳香族オニウム塩、特開昭56-8428号公報、特開昭56-149402号公報、特開昭57-192429号公報などに記載のオキソスルホキソニウム塩、特開昭49-17040号公報などに記載の芳香族ジアゾニウム塩、米国特許第4,139,655号明細書に記載のチオビリリウム塩などが好ましい。ま50

た、鉄/アレン錯体、アルミニウム錯体/光分解ケイ素 化合物系開始剤なども挙げることができる。

【0020】(B)成分として好適に使用できるカチオ ン性光重合開始剤の市販品としては、UVI-695 0, UVI-6970, UVI-6974, UVI-6 990(以上、ユニオンカーパイド社製)、アデカオプ トマーSP-150、SP-151、SP-170、S P-171 (以上、旭電化工業 (株) 製)、Irgac ure 261 (以上、チバスペシャルティケミカルズ (株) 製)、CI-2481、CI-2624、CI-2639、CI-2064 (以上、日本曹達 (株) 製)、CD-1010、CD-1011、CD-101 2 (以上、サートマー社製)、DTS-102、DTS -103, NAT-103, NDS-103, TPS-103, MDS-103, MPI-103, BBI-1 03 (以上、みどり化学(株)製)、PCI-061 T, PCI-062T, PCI-020T, PCI-0 22T (以上、日本化薬 (株) 製) などを挙げることが できる。これらのうち、UVI-6970、UVI-6 974、アデカオプトマーSP-170、SP-17 1、CD-1012、MPI-103は、これらを含有 してなる樹脂組成物に高い光硬化感度を発現させること ができることから特に好ましい。上記のカチオン性光重 合開始剤は、1種単独でまたは2種以上組み合わせて (B) 成分を構成することができる。

【0021】本発明の光硬化性樹脂組成物における(B)成分の含有割合は、通常0.1~10重量%であり、好ましくは0.2~5重量%、更に好ましくは0.3~3重量%である。(B)成分の含有割合が過小である場合には、得られる樹脂組成物の光硬化性が低下し、十分な機械的強度を有する立体形状物を造形することができない。一方、この含有割合が過大である場合には、得られる樹脂組成物を光学的立体造形法に供する場合に、適当な光透過性を得ることができず硬化深さの制御が困難となり、得られる立体形状物の造形精度が低下する傾向がある。

【0022】<(C) エチレン性不飽和モノマー>本発明の光硬化性樹脂組成物を構成する(C) エチレン性不飽和モノマー〔以下「(C) 成分」ともいう。〕は、エチレン性不飽和結合(C=C)を分子中に有する化合物であり、1分子中に1個のエチレン性不飽和結合を有する単官能モノマー、および1分子中に2個以上のエチレン性不飽和結合を有する多官能モノマーを挙げることができる。

【0023】(C)成分として好適に使用できる単官能性モノマーとしては、例えばアクリルアミド、(メタ)アクリロイルモルホリン、7-アミノ-3,7-ジメチルオクチル(メタ)アクリレート、イソブトキシメチル(メタ)アクリルアミド、イソボルニルオキシエチル(メタ)アクリレート、イソボルニル(メタ)アクリレ

ート、2-エチルヘキシル(メタ)アクリレート、エチ ルジエチレングリコール (メタ) アクリレート、 tーオ クチル (メタ) アクリルアミド、ジアセトン (メタ) ア クリルアミド、ジメチルアミノエチル (メタ) アクリレ ート、ジエチルアミノエチル (メタ) アクリレート、ラ ウリル (メタ) アクリレート、ジシクロペンタジエン (メタ) アクリレート、ジシクロペンテニルオキシエチ ル (メタ) アクリレート、ジシクロペンテニル (メタ) アクリレート、N, N-ジメチル (メタ) アクリルアミ ドテトラクロロフェニル (メタ) アクリレート、2-テ 10 トラクロロフェノキシエチル (メタ) アクリレート、テ トラヒドロフルフリル (メタ) アクリレート、テトラブ ロモフェニル (メタ) アクリレート、2-テトラプロモ フェノキシエチル (メタ) アクリレート、2ートリクロ

クチル (メタ) アクリルアミド、ジアセトン (メタ) アクリルアミド、ジメチルアミノエチル (メタ) アクリレート、ラート、ジエチルアミノエチル (メタ) アクリレート、ラウリル (メタ) アクリレート、ジシクロベンタジエン (メタ) アクリレート、ジシクロベンテニル (メタ) アクリレート、ジシクロベンテニル (メタ) アクリレート、
$$N$$
, N -ジメチル (メタ) アクリルアミドテトラクロロフェニル (メタ) アクリレート、 2 -テトラクロロフェノキシエチル (メタ) アクリレート、テトラブロモフェニル (メタ) アクリレート、テトラブロモフェノキシエチル (メタ) アクリレート、 2 -トリクロフェノキシエチル (メタ) アクリレート、 1 -1 1 -1

*フェニル(メタ)アクリレート、2-トリプロモフェノ キシエチル (メタ) アクリレート、2-ヒドロキシエチ ル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシプロピル(メ タ) アクリレート、ビニルカプロラクタム、N-ビニル ピロリドン、フェノキシエチル (メタ) アクリレート、 プトキシエチル (メタ) アクリレート、ペンタクロロフ ェニル (メタ) アクリレート、ペンタブロモフェニル (メタ) アクリレート、ポリエチレングリコールモノ (メタ) アクリレート、ポリプロピレングリコールモノ (メタ) アクリレート、ポルニル (メタ) アクリレー ト、メチルトリエチレンジグリコール (メタ) アクリレ ート、および下記一般式 (2) ~ (4) で表される化合 物を例示することができる。

[0024] 【化1】

(上式中、 R^5 は水素原子またはメチル基を示し、 R^6 は炭素数 $2 \sim 6$ 、 好ましくは2~4のアルキレン基を示し、R7は水素原子または炭素数 $1 \sim 12$ 、好ましくは $1 \sim 9$ のアルキル基を示し、 \mathbb{R}^8 は炭素数 $2 \sim 8$ 、 好ましくは2~5のアルキレン基を示す。rは0~12、好ましぐは 1~8の整数であり、qは1~8、好ましくは1~4の整数である。)

【0025】これらの単官能性モノマーうち、イソボル ニル(メタ)アクリレート、ラウリル(メタ)アクリレ ート、フェノキシエチル (メタ) アクリレートが特に好 ましい。これらの単官能性モノマーの市販品としては、 例えばアロニックスM-101、M-102、M-11 1、M-113、M-117、M-152、TO-12 50 ビスコート17F (以上、大阪有機化学工業 (株) 製)

10 (以上、東亞合成 (株) 製)、KAYARAD T C-110S、R-564、R-128H(以上、日本 化薬(株))、ビスコート192、ビスコート220、 ビスコート2311HP、ビスコート2000、ビスコ ート2100、ビスコート2150、ビスコート8F、

などを挙げることができる。

【0026】(C)成分として好適に使用できる多官能 性モノマーとしては、例えばエチレングリコールジ(メ タ) アクリレート、ジシクロペンテニルジ (メタ) アク リレート、トリエチレングリコールジアクリレート、テ トラエチレングリコールジ (メタ) アクリレート、トリ シクロデカンジイルジメチレンジ (メタ) アクリレー ト、トリス(2-ヒドロキシエチル)イソシアヌレート ジ (メタ) アクリレート、トリス (2-ヒドロキシエチ ル) イソシアヌレートトリ (メタ) アクリレート、カプ 10 ロラクトン変性トリス (2-ヒドロキシエチル) イソシ アヌレートトリ (メタ) アクリレート、トリメチロール プロパントリ (メタ) アクリレート、エチレンオキシド (以下「EO」という。)変性トリメチロールプロパン トリ (メタ) アクリレート、プロピレンオキシド (以下 「PO」という。) 変性トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、トリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコールジ (メ タ) アクリレート、ビスフェノールAジグリシジルエー テルの両末端 (メタ) アクリル酸付加物、1,4-ブタ ンジオールジ (メタ) アクリレート、1,6-ヘキサン ジオールジ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトー ルトリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールテ トラ (メタ) アクリレート、ポリエステルジ (メタ) ア クリレート、ポリエチレングリコールジ (メタ) アクリ レート、ジペンタエリスリトールヘキサ (メタ) アクリ レート、ジペンタエリスリトールペンタ (メタ) アクリ レート、ジベンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリ レート、カプロラクトン変性ジベンタエリスリトールへ キサ (メタ) アクリレート、カプロラクトン変性ジベン 30 タエリスリトールペンタ (メタ) アクリレート、ジトリ メチロールプロパンテトラ (メタ) アクリレート、EO 変性ピスフェノールAジ(メタ)アクリレート、PO変 性ビスフェノールAジ(メタ)アクリレート、EO変性 水添ピスフェノールAジ(メタ)アクリレート、PO変 性水添ビスフェノールAジ(メタ)アクリレート、EO 変性ビスフェノールFジ (メタ) アクリレート、フェノ ールノボラックポリグリシジルエーテルの (メタ) アク リレートなどを例示することができる。

は、例えばSA1002 (以上、三菱化学(株)製)、 ピスコート195、ピスコート230、ピスコート26 0、ピスコート215、ピスコート310、ピスコート 214HP、ピスコート295、ピスコート300、ピ スコート360、ビスコートGPT、ビスコート40 0、ビスコート700、ビスコート540、ビスコート 3000、ピスコート3700(以上、大阪有機化学工 業 (株) 製)、カヤラッドR-526、HDDA、NP GDA, TPGDA, MANDA, R-551, R-7 12、R-604、R-684、PET-30、GPO 50 重量%でである。(C) 成分の含有割合が過小である場

-303、TMPTA、THE-330、DPHA、D PHA-2H, DPHA-2C, DPHA-2I, D-310, D-330, DPCA-20, DPCA-3 0, DPCA-60, DPCA-120, DN-007 5, DN-2475, T-1420, T-2020, T -2040, TPA-320, TPA-330, RP-1040, RP-2040, R-011, R-300, R-205 (以上、日本化薬 (株) 製)、アロニックス M-210, M-220, M-233, M-240, M -215, M-305, M-309, M-310, M-315, M-325, M-400, M-6200, M-6400 (以上、東亞合成(株)製)、ライトアクリレ -- BP-4EA、BP-4PA、BP-2EA、BP -2PA、DCP-A(以上、共栄社化学(株)製)、 ニューフロンティアBPE-4、BR-42M、GX-8345 (以上、第一工業製薬(株)製)、ASF-4 00 (以上、新日鐵化学(株)製)、リポキシSP-1 506, SP-1507, SP-1509, VR-7 7、SP-4010、SP-4060(以上、昭和高分 子 (株) 製)、NKエステルA-BPE-4 (以上、新 中村化学工業(株)製)などを挙げることができる。 【0028】上記の単官能モノマーおよび多官能モノマ 一は、各々1種単独でまたは2種以上組み合わせるか、 あるいは単官能モノマーの少なくとも 1 種と多官能モノ マーの少なくとも1種とを組み合わせて(C)成分を構 成することができるが、(C)成分中には3官能以上、 即ち1分子中に3個以上のエチレン性不飽和結合を有す る多官能モノマーが60重量%以上の割合で含有されて いることが好ましい。この3官能以上の多官能モノマー のさらに好ましい含有割合は70重量%以上であり、特 に好ましくは80重量%以上、最も好ましくは100重 量%である。3官能以上の多官能モノマーの含有割合が 60重量%未満であると、得られる樹脂組成物の光硬化 性が低下すると共に、造形される立体形状物の経時的変 形が生じやすくなることがある。

【0029】かかる3官能以上の多官能モノマーとして は、上記に例示されたトリ (メタ) アクリレート化合 物、テトラ(メタ)アクリレート化合物、ペンタ(メ タ) アクリレート化合物、ヘキサ (メタ) アクリレート 【0027】これらの多官能性モノマーの市販品として 40 化合物の中から選択することができ、これらのうち、ト リメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、EO 変性トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレー ト、ジペンタエリスリトールヘキサ (メタ) アクリレー ト、ジベンタエリスリトールベンタ (メタ) アクリレー ト、ジトリメチロールプロパンテトラ (メタ) アクリレ ートが特に好ましい。

【0030】本発明の光硬化性樹脂組成物における

(C) 成分の含有割合は、通常5~45重量%であり、 好ましくは7~35重量%、更に好ましくは10~25

に時間を要したり、解像度が低下したりする傾向があ る。一方、(D)成分の含有割合が過大である場合に

は、過剰量の重合開始剤が樹脂組成物の硬化特性をかえ って低下させたり、立体形状物の耐湿性や耐熱性に悪影 響を及ぼすことがある。

【0034】<(E)ポリエーテルポリオール>本発明 の光硬化性樹脂組成物を構成する(E)ポリエーテルポ リオール〔以下「(E)成分」ともいう。〕は、樹脂組 成物の光硬化性、光造形により得られる立体形状物の形 状安定性(経時的変形の抑制性能)および形状安定性

(機械的特性の経時的変化の抑制性能) を発現させるた めに含有される必須成分である。(E)成分として使用 されるポリエーテルポリオールは、好ましくは1分子中 に3個以上、さらに好ましくは1分子中に3~6個の水 酸基を有するものである。1分子中に有する水酸基の数 が3個未満のポリエーテルポリオール (ポリエーテルジ オール)を使用すると、光硬化性の向上効果が十分では なく、また、得られる立体形状物の機械的特性、特に弾 性率が低下する傾向がある。一方、1分子中に6個を超 えるポリエーテルポリオールを含有させる場合には、得 られる立体形状物の伸びが低下する傾向が見られるとと もに耐湿性に問題を生じる傾向がある。

【0035】かかる(E)成分としては、例えば、トリ

メチロールプロパン、グリセリン、ペンタエリスリトー ル、ソルビトール、スクロース、クオドロールなどの3 価以上の多価アルコールを、エチレンオキシド(E O)、プロピレンオキシド(PO)、ブチレンオキシ ド、テトラヒドロフランなどの環状エーテル化合物で変 性することにより得られるポリエーテルポリオールを挙 げることができ、具体的には、EO変性トリメチロール プロパン、PO変性トリメチロールプロパン、テトラヒ ドロフラン変性トリメチロールプロパン、EO変性グリ セリン、PO変性グリセリン、テトラヒドロフラン変性 グリセリン、EO変性ペンタエリスリトール、PO変性 ペンタエリスリトール、テトラヒドロフラン変性ペンタ エリスリトール、EO変性ソルビトール、PO変性ソル ビトール、EO変性スクロース、PO変性スクロース、 EO変性スクロース、EO変性クオドールなどを例示す ることができ、これらのうち、EO変性トリメチロール プロパン、PO変性トリメチロールプロパン、PO変性 グリセリン、PO変性ソルビトールが好ましい。

【0036】(E)成分として使用するポリエーテルポ リオールの分子量は、100~2,000であることが 好ましく、更に好ましくは160~1、000とされ る。分子量が過小なポリエーテルポリオールを(E)成 分として使用すると、得られる樹脂組成物によっては、 形状安定性および物性安定性を有する立体形状物を得る ことが困難となることがある。一方、分子量が過大なポー リエーテルポリオールを(E)成分として使用すると、 のラジカル重合反応速度(硬化速度)が低くなって造形 50 得られる樹脂組成物の粘度が過大となり、光造形により

合には、得られる樹脂組成物の光硬化性が低下し、十分 な機械的強度を有する立体形状物を造形することができ ない。一方、この含有割合が過大である場合には、得ら れる樹脂組成物が光硬化により収縮しやすいものとな り、また、得られる立体形状物について、耐熱性、耐湿 性などが低下する傾向がある。

【0031】<(D)ラジカル性光重合開始剤>本発明 の光硬化性樹脂組成物を構成する(D) ラジカル性光重 合開始剤〔以下「(D)成分」ともいう。〕は、光など のエネルギー線を受けることにより分解し、発生するラ ジカルによって (C) 成分のラジカル重合反応を開始さ せる化合物である。

【0032】(D)成分として使用することのできるラ ジカル性光重合開始剤の具体例としては、例えばアセト フェノン、アセトフェノンベンジルケタール、アントラ キノン、1-(4-イソプロピルフェニル)-2-ヒド ロキシー2ーメチルプロパンー1ーオン、カルバゾー ル、キサントン、4-クロロベンゾフェノン、4,4' ージアミノベンゾフェノン、1,1-ジメトキシデオキ シベンゾイン、3,3'ージメチルー4ーメトキシベン ゾフェノン、チオキサントン系化合物、2-メチル-1 - [4-(メチルチオ)フェニル]-2-モルフォリノ ープロパン-2-オン、2-ベンジル-2-ジメチルア ミノー1ー(4ーモルフォリノフェニル)ープタンー1 ーオン、トリフェニルアミン、2,4,6ートリメチル ベンゾイルジフェニルホスフィンオキサイド、ビス (2, 6-ジメトキシベンゾイル) - 2, 4, 4-トリーメチルペンチルフォスフィンオキサイド、ベンジルジ メチルケタール、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニ ルケトン、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニル 30 プロパンー1ーオン、フルオレノン、フルオレン、ベン ズアルデヒド、ベンゾインエチルエーテル、ベンゾイン プロピルエーテル、ベンゾフェノン、ミヒラーケトン、 3-メチルアセトフェノン、3,3',4,4'-テト ラ (t-ブチルパーオキシカルポニル) ベンゾフェノン **(BTTB)、およびBTTBとキサンテン、チオキサ** ンテン、クマリン、ケトクマリンその他の色素増感剤と の組み合わせなどを挙げることができる。これらのう ち、ペンジルジメチルケタール、1-ヒドロキシシクロ ヘキシルフェニルケトン、2,4,6-トリメチルペン ゾイルジフェニルホスフィンオキサイド、2-ベンジル -2-ジメチルアミノ-1-(4-モルフォリノフェニ ル)ープタンー1ーオンなどが特に好ましい。上記のラ ジカル性光重合開始剤は、1種単独でまたは2種以上組 み合わせて(D)成分を構成することができる。

【0033】本発明の光硬化性樹脂組成物における

(D) 成分の含有割合は、通常0.01~10重量%で あり、好ましくは 0.1~8 重量%である。(D) 成分 の含有割合が過小である場合には、得られる樹脂組成物

16

得られる立体形状物の弾性率が低下する恐れがある。 【0037】(E) 成分として使用できるポリエーテルポリオールの市販品としては、サンニックスGP-400、サンニックスGP-1000、サンニックスGP-1000、サンニックスGP-400、サンニックスGP-250、サンニックスGP-400、サンニックスGP-600(以上、三洋化成(株)製)、TMP-3G1ycol、PNT-4G1ycol、EDA-P-4、EDA-P-8(以上、日本乳化剤(株)製)、G-300、G-400、G-700、T-400、EDP-450、SP-600、SC-800(以上、旭電化工業(株)製)などを挙げることができる。上記のポリエーテルポリオールは、1種単独で、または2種以上組み合わせて(E) 成分を構成することができる。

【0038】本発明の光硬化性樹脂組成物における (E)成分の含有割合は、通常5~35重量%であり、 好ましくは7~30重量%、特に好ましくは10~25 重量%である。(E)成分の含有割合が過小である場合 には、得られる樹脂組成物の光硬化性の向上効果を十分 に図ることができず、また、当該樹脂組成物によっては 20 形状安定性および物性安定性の良好な立体形状物を得る ことができない。一方、(E)成分の含有割合が過大で ある場合にも、得られる樹脂組成物の光硬化性が低下 し、光造形により得られる立体形状物の弾性率が低下す る傾向がある。

【0039】<(F)平均粒子径10nm~700nm のエラストマー粒子>本発明の光硬化性樹脂組成物を構 成する (F) 平均粒子径が10nm~700nmである エラストマー粒子〔以下「(F)成分」ともいう。〕 は、ポリプタジェン、ポリイソプレン、ブタジェン/ア クリロニトリル共重合体、スチレン/ブタジエン共重合 体、スチレン/イソプレン共重合体、エチレン/プロピ レン共重合体、エチレン/α-オレフィン系共重合体、 エチレン/α-オレフィン/ポリエン共重合体、アクリ ルゴム、ブタジエン/(メタ)アクリル酸エステル共重 合体、スチレン/ブタジエンブロック共重合体、スチレ ン/イソプレンプロック共重合体などのエラストマー粒 子を挙げることができ、またこれらエラストマー粒子 を、メチルメタアクリレートポリマー、メチルメタアク リレート/グリシジルメタアクリレート共重合体などで 40 被覆したコア/シェル型の粒子を挙げることができる。 エラストマー粒子は架橋構造を取っていてもよく、通常 用いられている手段によって架橋することができる。こ の場合使用される架橋剤としては、ジビニルベンゼン、 エチレングリコールジ (メタ) アクリレート、ジアリル マレエート、トリアリルシアヌレート、トリアリルイソ シアヌレート、ジアリルフタレート、トリメチロールプ ロパントリアクリレート、メタアクリル酸アリルなどが 挙げられる。

【0040】(F)成分として好適に使用できるエラス 50 ス化成(株)製)、テクノMBS-61、MBS-69

トマー粒子としては、例えば、ポリブタジエン、ポリイソプレン、スチレン/ブタジエン共重合体、スチレン/イソプレン共重合体、エチレン/プロピレン共重合体、エチレン/αーオレフィン/ポリエン共重合体、アクリルゴム、ブタジエン/(メタ)アクリル酸エステル共重合体、スチレン/ブタジエンブロック共重合体、スチレン/イソプレンプロック共重合体をベース成分とするエラストマー粒子を例示することができる。

【0041】またさらに、コア/シェル型の粒子として は、ポリプタジエン、ポリイソプレン、スチレン/ブタ ジエン共重合体、スチレン/イソプレン共重合体、エチ レン/プロピレン共重合体、エチレン/αーオレフィン 系共重合体、エチレン/α-オレフィン/ポリエン共重 合体、アクリルゴム、ブタジエン/ (メタ) アクリル酸 エステル共重合体、スチレン/ブタジエンブロック共重 合体、スチレン/イソプレンブロック共重合体などを部 分架橋したコアに、メチルメタアクリレートポリマーで 被覆したエラストマー粒子、メチルメタアクリレート/ グリシジルメタアクリレート共重合体で被覆した粒子な どを例示することができる。なお、コア/シェル型粒子 の場合、コアの半径とシェルの厚みの比は通常1/2~ 1000/1、好ましくは1/1~200/1である (例えばコア半径350nm、シェルの厚み10nmで は、35/1)。

【0042】これら、エラストマー粒子の内、ポリプタ ジエン、ポリイソプレン、スチレン/ブタジエン共重合 体、スチレン/イソプレン共重合体、ブタジエン/(メ タ)アクリル酸エステル共重合体、スチレン/ブタジエ 30 ンプロック共重合体、スチレン/イソプレンプロック共 重合体などを部分架橋したコアに、メチルメタアクリレ ートポリマーで被覆したエラストマー粒子、メチルメタ アクリレート/グリシジルメタアクリレート共重合体で 被覆した粒子が特に好ましい。これらのエラストマー粒 子は通常用いられている方法で作製することができ、例 えば、乳化重合法が挙げられる。この乳化重合法として は、例えば単量体成分を全量一括して仕込み重合する方 法、単量体成分の一部を重合した後、残部を連続的また は断続的に添加する方法、単量体成分を重合の始めから 連続的に添加する方法、あるいはシード粒子を用いる方 法などを採用することができる。

【0043】こうして得られるエラストマー粒子の平均粒子径は10nm~700nmである。10nm未満では得られる立体形状物の耐衝撃性が低下したり、樹脂液の粘度が上昇し、立体形状物の生産性や造形精度に影響を及ぼし、一方、700nmを超えると、十分に表面平滑な立体形状物が得られなかったり、造形精度が低下する。上記のようなコア/シェル型エラストマー粒子の市販品としては、例えば、レジナスポンドRKB(レジナスルは(世)制) ニクノMRS - 61 MRS - 60

(以上、テクノポリマー(株)製)等を挙げることがで きる。これら(F)成分のエラストマー粒子は単独で、 または2種以上組み合わせて使用することができる。

【0044】本発明の光硬化性樹脂組成物における

(F) 成分の含有割合は、通常1~35重量%であり、 好ましくは3~30重量%、特に好ましくは5~20重 量%である。(F)成分の含有割合が過小である場合に は、耐衝撃性が低下し、一方、この含有割合が過大であ る場合には、得られる立体形状物の造形精度が低下する 傾向がある。

【0045】〈任意成分〉本発明の光硬化性樹脂組成物 には、本発明の効果を阻害しない範囲において、上記必 須成分〔(A)成分~(F)成分〕以外の任意成分とし て、光増感剤 (重合促進剤)、反応性希釈剤などを含有 させることができる。光増感剤としては、トリエタノー ルアミン、メチルジエタノールアミン、トリエチルアミ ン、ジエチルアミンなどのアミン系化合物;チオキサン トン、チオキサントンの誘導体、アントラキノン、アン トラキノンの誘導体、アントラセン、アントラセンの誘 導体、ペリレン、ペリレンの誘導体、ペンゾフェノン、 ベンゾインイソプロピルエーテルなどが、また反応性希 釈剤としては、ビニルエーテル類、ビニルスルフィド 類、ビニルウレタン類、ウレタンアクリレート類、ビニ ルウレア類などが挙げられる。

【0046】また本発明の光造形用光硬化性樹脂組成物 には、本発明の目的、効果を損なわない範囲において、 その他の任意成分として各種の添加剤が含有されていて もよい。かかる添加剤としては、エポキシ樹脂、ポリア ミド、ポリアミドイミド、ポリウレタン、ポリプタジエ ン、ポリクロロプレン、ポリエーテル、ポリエステル、 スチレンーブタジエンブロック共重合体、石油樹脂、キ シレン樹脂、ケトン樹脂、セルロース樹脂、フッ素系オ リゴマー、シリコーン系オリゴマー、ポリスルフィド系 オリゴマーなどのポリマーあるいはオリゴマー;フェノ チアジン、2,6-ジ-t-プチル-4-メチルフェノ ールなどの重合禁止剤;重合開始助剤;レベリング剤; 濡れ性改良剤;界面活性剤;可塑剤;紫外線吸収剤;シ ランカップリング剤;無機充填剤;顔料;染料などを挙 げることができる。本発明の光硬化性樹脂組成物は、上 記(A)成分~(F)成分、および必要ならば上記任意 40 成分を均一に混合することによって製造することができ る。このようにして得られる光硬化性樹脂組成物の粘度 (25 °) は、50 ~2, 000 cps であることが好 ましく、更に好ましくは70~1、500cpsであ

【0047】<光学的立体造形法>以上のようにして得 られる本発明の光硬化性液状樹脂組成物は、光学的立体 造形法における光硬化性液状樹脂物質として好適に使用 される。すなわち、本発明の光硬化性樹脂組成物に対し て、可視光、紫外光、赤外光等の光を選択的に照射して 50 脂層(n)が一体的に積層されてなる立体形状物が造形

硬化に必要なエネルギーを供給する光学的立体造形法に より、所望の形状の立体形状物を製造することができ

【0048】光硬化性樹脂組成物に光を選択的に照射す る手段としては、特に制限されるものではなく、種々の 手段を採用することができる。例えば、レーザ光、ある いはレンズ、ミラーなどを用いて得られた収束光等を走 査させながら組成物に照射する手段、所定のパターンの 光透過部を有するマスクを用い、このマスクを介して非 10 収束光を組成物に照射する手段、多数の光ファイバーを 束ねてなる導光部材を用い、この導光部材における所定 のパターンに対応する光ファイバーを介して光を組成物 に照射する手段等を採用することができる。また、マス クを用いる手段においては、マスクとして、液晶表示装 置と同様の原理により、所定のパターンに従って、光透 過領域と光不透過領域とよりなるマスク像を電気光学的 に形成するものを用いることもできる。以上において、 目的とする立体形状物が微細な部分を有するものまたは 高い寸法精度が要求されるものである場合には、組成物 に選択的に光を照射する手段として、スポット径の小さ いレーザー光を走査する手段を採用することが好まし い。なお、容器内に収容されている樹脂組成物における 光の照射面(例えば収束光の走査平面)は、当該樹脂組 成物の液面、透光性容器の器壁との接触面の何れであっ てもよい。樹脂組成物の液面または器壁との接触面を光 の照射面とする場合には、容器の外部から直接または器 壁を介して光を照射することができる。

【0049】前記の光学的立体造形法においては、通 常、樹脂組成物の特定部分を硬化させた後、光の照射位 置 (照射面)を、既硬化部分から未硬化部分に連続的に または段階的に移動させることにより、硬化部分を積層 させて所望の立体形状とする。ここで、照射位置の移動 は種々の方法によって行うことができ、例えば光源、樹 脂組成物の収容容器、樹脂組成物の既硬化部分の何れか を移動させたり当該容器に樹脂組成物を追加供給するな どの方法を挙げることができる。前記の光学的立体造形 法の代表的な一例を説明すると、収容容器内において昇 降自在に設けられた支持ステージを樹脂組成物の液面か ら微小量降下(沈降)させることにより、当該支持ステ ージ上に樹脂組成物を供給してその薄層(1)を形成す る。次いで、この薄層(1)に対して選択的に光を照射 することにより、固体状の硬化樹脂層(1)を形成す る。次いで、この硬化樹脂層(1)上に光硬化性樹脂組 成物を供給してその薄層(2)を形成し、この薄層

(2) に対して選択的に光照射することにより、前記硬 化樹脂層(1)上にこれと連続して一体的に積層するよ う新しい硬化樹脂層(2)を形成する。そして、光照射 されるパターンを変化させながら或いは変化させずに、 この工程を所定回数繰り返すことにより、複数の硬化樹

される。

【0050】このようにして得られる立体形状物を収容 容器から取り出し、その表面に残存する未反応の樹脂組 成物を除去した後、必要に応じて洗浄する。ここで、洗 浄剤としては、イソプロピルアルコール、エチルアルコ ールなどのアルコール類に代表されるアルコール系有機 溶剤;アセトン、酢酸エチル、メチルエチルケトンなど に代表されるケトン系有機溶剤; テルペン類に代表され る脂肪族系有機溶剤;低粘度の熱硬化性樹脂および光硬 化性樹脂を挙げることができる。なお、表面平滑性の良 10 好な立体形状物を製造する場合には、前記熱硬化性樹脂 または光硬化性樹脂を使用して洗浄することが好まし く、この場合には、洗浄に使用した硬化性樹脂の種類に 応じて、熱照射または光照射によるポストキュアーを行 う必要がある。なお、ポストキュアーは、表面の樹脂を 硬化させるだけでなく、立体形状物の内部に残存するこ とのある未反応の樹脂組成物をも硬化させることができ るので、有機溶剤により洗浄した場合にもポストキュア ーを行うことが好ましい。

【0051】このようにして得られる立体形状物は、機 20 械的強度および寸法精度などが高く、耐熱性にも優れている。また、当該立体形状物は、形状安定性および物性安定性に優れ、機械部品の試作品などとして用いた場合に優れた耐衝撃性と耐折り曲げ性を示し、好適に使用することができる。さらに、立体形状物の表面強度および耐熱性を向上させるためには、洗浄処理を施した後に、熱硬化性または光硬化性のハードコート材を使用することが好ましい。かかるハードコート材としては、アクリル樹脂、エポキシ樹脂、シリコーン樹脂などからなる有機コート材、あるいは無機ハードコートを使用することができ、これらのハードコート材は、1種単独でまたは2種以上組み合わせて使用することができる。

【0052】 有用性

本発明の組成物は上述したように光学的立体造形用として有用であるほか、硬化物が力学的強度に優れているなどのため、プラスチック、各種フィルム、木材、陶磁器、ガラス、通信用石英ファイバー、紙、金属、飲料用缶、繊維等の被覆材料、光学的立体造形用樹脂、半導体用封止剤、半導体用接着剤、アンダーフィル剤、光学用接着剤、印刷板材料等として有用である。

[0053]

20

【実施例】以下、本発明の実施例を説明するが、本発明 はこれら実施例に限定されるものではない。

実施例1

表1に示す配合処方に従って、3,4-エポキシシクロ ヘキシルメチルー3',4'-エポキシシクロヘキサン カルボキシレート「UVR-6110」 (ユニオンカー バイド社製)30重量部と、ビス(3,4-エポキシシ クロヘキシルメチル)アジペート「UVR-6199」 (ユニオンカーバイド社製) 5重量部と、1,6-ヘキ サンジオールジグリシジルエーテル「エポライト160 0」(共栄社化学(株)製)3重量部と、ドリアリルス ルホニウムヘキサフルオロアンチモネート「UVI-6 974」(ユニオンカーバイド社製)2重量部と、トリ メチロールプロパントリアクリレート「ビスコート29 5」 (大阪有機化学工業 (株) 製) 25 重量部と、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン「イルガキュ ア 184」 (チバスペシャルティケミカルズ (株) 製) 4重量部と、PO変性グリセリン「サンニックスG P-400」(三洋化成工業(株)製)15重量部と、 コアに部分架橋スチレン/ブタジエン共重合体、シェル にメタクリル酸メチル/グリシジルメタクリレートを持 つ平均粒子径50nmのエラストマー粒子 (レジナス化 成(株)製レジナスボンドRKB)16重量部とを攪拌 容器内に仕込み、60℃で3時間攪拌することにより、 液状組成物(本発明の樹脂組成物)を製造した。得られ た液状組成物についてB型粘度計により粘度 (25°C) を測定したところ、820cpsであった。

実施例2~7

表1に示す配合処方に従って、 $(A) \sim (F)$ 成分を提 拌混合したこと以外は実施例1と同様にして液状組成物 (本発明の光硬化性樹脂組成物)を製造した。得られた 液状組成物の各々について、B型粘度計により測定され た粘度(25%) を表1に併せて示す。

比較例1~3

表1に示す配合処方に従って、各構成成分を攪拌混合したこと以外は実施例1と同様にして液状組成物(比較用の光硬化性樹脂組成物)を製造した。得られた液状組成物の各々について、B型粘度計により測定された粘度(25℃)を表1に併せて示す。

40 [0054]

【表1】

າ	1
~	ı

	- 実施例						比較例			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	· 3
3,4-14° キシシクロヘキシルメナル-3',4'-14° キシクロヘキサンカル	3 0	30	3 0	2 5	27	.2 5	27	38	- 1	4 3
ポキシレート (A成分)¹)				•						
t° ス(8,4-エホ° キシシクロヘキシルメチル)アシ゚ペート (A成分) ²)	5	10	2 5	3 0	3.5	3.0	25	2 5		2 5
1,6-ヘキサンジオールジグリシジルエーテル(A成分)の	3	5	10	15	1 5	_	-	10		1 0
ネオペンチカク゚リコールシ゚ク゚リシジルューテル(A成分)4)	-	. =	_	-	_	1 5	10	-	·-	
トリアリルスルネニウムヘキサフルオロアンチモネート (B成分)の	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
トリメチロールプロパントリアクリレート (C成分) ᠪ	2 5	2 2	13	1 1	7	11.	13	13	3 5	_
1-ヒト゚ロキシシクロヘキシルフェニルクトン (D成分) フ	4	4	2	2	2	2	2	2	4	2
P O 変性グリセリン (E成分) 6)	. 1 5	12	10	9	7	9	1 3	10	3 4	1 0
コアに部分架構スチレン/プタジュン共重合体、シェルにメタクリル酸メチル/グリシジルメタクリレートを持つ平均粒径 50nm の粒子 (F成分)の		-	-	-	. =	· 6	-	_	-	
コアに部分架橋スイレン/プクジュン共重合体、シェルにメタクリム酸メテルグリシジルメタクリレートを持つ 平均粒径 200nm の粒子 (F成分)ュゥ		1 5	8	6	5	-	-		2 5	8
コアに部分架構スチレン/イソプレン共園合体、シェルにメタクリカ酸メテルク゚リジルメタウリレートを持つ 平均粒径 200nm の粒子 (F成分) エロ	ĺ	-	-	-		-	8	_	-	
粘 度 (cps/25℃)	.820	780	640	500	520	510	690	320	5500	720

【0055】(注)

- 1)「UVR-6110」(ユニオンカーバイド社製)
- 2)「UVI-6199」(ユニオンカーバイド社製)
- 3) 「エポライト1600」 (共栄社化学 (株) 製)
- 4) 「エポライト1500NP」 (共栄社化学 (株)

製)

- 5)「UVI-6974」(ユニオンカーバイド社製)
- 6) 「ビスコート295」 (大阪有機化学工業 (株)

製)

- 7)「イルガキュア 184」(チバスペシャルティケ ミカルズ(株)製)
- 8)「サンニックスGP-400」(三洋化成(株) 製)
- 9) レジナス化成 (株) 製レジナスポンドRKB
- 10) 乳化重合法によって製造した粒子

表1に示したように、実施例1~7に係る組成物は、い ずれも、光学的立体造形法に用いる樹脂組成物として好 適な粘度を有するものであった。

【0056】<光硬化性樹脂組成物の評価>実施例1~ 7および比較例1~3により得られた光硬化性樹脂組成 40 物の各々について、下記の評価方法に従って、Arレー ザーによる硬化性の評価を行い、結果を表2に示した。 また硬化物における弾性率およびその経時的変化、およ び硬化物の経時的変形量を下記の方法で測定し、結果を 表2に示した。さらに硬化物のアイゾット衝撃強度およ び耐折り曲げ性を下記に記載の方法で測定し、結果を表 2に示した。

【0057】 (Arレーザーによる硬化性の評価) Ar イオンレーザー (波長351nm, 365nm) よりな る照射用光源を搭載する光造形装置「ソリッドクリエー 50 化測定用)の各々について、引張速度1mm/min、

ターJSC-2000」(ソニー(株)製)を使用し、 照射面(液面)におけるレーザースポット径を200μ mとし、レーザーパワーを100mWとし、走査速度を 100mm/秒から1000mm/秒と変化させて、光 硬化性樹脂組成物に対し選択的にレーザー光を照射し て、樹脂組成物が硬化する最小エネルギー値を測定し た。最小硬化エネルギーが小さいほど樹脂の硬化性が優 れていると判断できる。上記実施例及び比較例で得られ た樹脂組成物についてそれぞれ硬化性を測定し、優れて 30 いる順に優・良・不可の序列を付けて評価した。

(弾性率および弾性率の経時変化の測定)

(1) 試験片の作製:アプリケータを用い、ガラス板上 に組成物を塗布することにより、厚みが200μmの塗 布膜を形成し、メタルハライドランプを装備したコンベ ア硬化装置を用いて、当該塗布膜の表面に紫外線を照射 (照射量0.5J/cm²) して、半硬化樹脂フィルム を作製した。次いで、ガラス板から半硬化樹脂フィルム を剥離し、離型紙に載せ、最初に紫外線を照射した面と は反対側の面からの紫外線を照射 (照射量 0.5 J/c m²) して、硬化樹脂フィルムを作製した。このように して作製された硬化樹脂フィルムを、下記の環境条件下 に静置することにより2種類の試験片①、②を作製し

試験片①:温度23℃,相対湿度50%の恒温恒湿室内 に24時間静置。

試験片②:温度23℃,相対湿度50%の恒温恒湿室内 に30日間静置。

(2)測定:温度23℃、相対湿度50%の恒温恒湿室 内で、試験片①(初期値測定用)、試験片②(経時的変 標線間距離25mmの条件で弾性率を測定した。

【0058】〔経時的変形量〕

- (1) 試験片の作製:ソリッドクリエーターJSC-2 000を使用し、照射面(液面)におけるレーザーパワ -100mW、各組成物において硬化深さが0.3mm となる走査速度の条件で、光硬化性樹脂組成物に対し選 択的にレーザー光を照射して硬化樹脂層(厚さ0.20 mm)を形成する工程を繰り返すことにより、図1
- (1) に示すような測定用モデル(以下「反りモデル」 形装置から取り出し、外表面に付着している樹脂組成物 を拭き取り、さらに、テルペン系溶剤により余分な樹脂 組成物を洗浄除去した。
- (2) 測定: 図1 (2) に示すように、得られた反りモ デル10における脚部11の下端を水平台20に固定 し、この水平台20から脚部12の下端までの距離〔持 ち上がり量〕を反り量(初期値)として評価し、反り量 の少ない順に優・良・不可とした。更に、この反りモデ ルを、温度23℃、相対湿度50%の恒温恒湿室内に3 0日間静置した後、上記と同様な方法で反り量を評価し 20

【0059】 (衝撃強度の測定)

- (1)試験片の作製:ソリッドクリエーターJSC-2 000を使用し、照射面(液面)におけるレーザーパワ -100mW、各組成物において硬化深さが0.3mm となる走査速度の条件で、光硬化性樹脂組成物に対し選 択的にレーザー光を照射して硬化樹脂層 (厚さ0.20 mm)を形成する工程を繰り返すことにより、JIS規 格K7110に準じた試験片を造形した。
- (2) 測定:このようにして作製した試験片を23℃、 相対湿度50%の恒温恒湿室内に24時間静置したの ち、JISK7110に記載された方法に従って、アイ ゾット衝撃強度を測定した。

【0060】〔耐折り曲げ試験〕

(1) 試験片の作製:アプリケータを用い、ガラス板上 に組成物を塗布することにより、厚みが200µmの塗 布膜を形成し、メタルハライドランプを装備したコンベ ア硬化装置を用いて、当該塗布膜の表面に紫外線を照射 (照射量0.5J/cm²) して、半硬化樹脂フィルム を作製した。次いで、ガラス板から半硬化樹脂フィルム 40 を剥離し、離型紙に載せ、最初に紫外線を照射した面と は反対側の面からの紫外線を照射(照射量0.5J/c m²)して、硬化樹脂フィルムを作製した。

(2) 測定:このようにして作製された硬化樹脂フィル ムを、温度23℃,相対湿度50%の恒温恒湿室内に2 4時間静置したのち、MIT式屈曲試験器を用いて、1 kgfの一定荷重をかけながら、折り曲げ回数60回/ 秒で、繰り返し折り曲げ試験を行い、試験片が折り曲げ

24

位置で破断するまでの回数を測定した。折り曲げ位置で 破断する回数が30回以上のものを合格とし、30回未 満のものを不合格とした。

【0061】〔造形精度の評価〕立体形状物の造形性の という。)を造形した。次いで、この反りモデルを光造 10 評価は、各樹脂液から造形された立体形状物の寸法を測 定し行った。

> (1) 立体形状物の造形:ソリッドクリエーターJCS -2000により、下記の造形条件に従って、図2に示 すような、H型の立体形状物を造形した。造形された立 体形状物は、温度23℃,相対湿度50%の恒温恒湿室 内に24時間静置することにより状態調整された。

<造形条件>経時的変形量の試験片作製の場合と同じ条 件(液面におけるレーザー光強度:100mW、走査速 度:各組成物において硬化深さが0.30mmとなる適 正走査速度、形成する硬化樹脂層の厚み: 0.2 mm)

(2) 立体形状物の寸法精度の測定:上記のようにして 得られた立体形状物において、図2のA,B,Cの距離 を、0.01mmまで測定可能なノギスを使用して測定 し、下記式 (I) 、 (II) により距離AとB間、CとB 間の寸法差を求めた。

寸法差AB = (A-B)(I)

寸法差CB = (C-B)(II)

尚、立体形状物の寸法精度の評価は次のとおりである。 ・寸法差AB、CBの絶対値の両方が0.1mm未満の 場合

- : 寸法精度〔◎〕
- ・寸法差AB、CBの絶対値の一方が0.1mm未満、 他方が0.1mm以上0.2mm未満の場合
- :寸法精度〔〇〕
- ・寸法差AB, CBの絶対値の両方が0.1mm以上
- 0.2 mm未満の場合
- :寸法精度〔△〕
- ・寸法差AB, CBの絶対値がいずれかが0.2mm以 上の場合もしくは形状物が得られない場合
- :寸法精度 (×)

[0062]

【表2】

	奖施例							比較例		
	1	2	3	4	5	6	7	1 -	2	3
硬化性	袋	優	经	優	. 優.	優	優	優	不可	不可
フィルダ性率										
(直後)	158	160	1,80	175	180	175	180	190	·	190
(30日後)	154	156	178	17.0	175	170	174	184		182
造形精度	0	.0	0	. 🞯	0	. ⊚	©	0	×	×
反りモデル.			• .							
(直後)	・良	俀	優	優	· 健	優	褒	優	造形	造形
(30日後)	良	良	優	· 優·	優	复	儗	優	不可	不可
アイゾット衝撃強	5.2	5. 1	4.6	4.8	4.7	4.6	4.8	3.2	造形	造形
BE			'						不可	不可
(kg-cm/cm²)		·		<u> </u>						
耐折り曲げ性	合格	合格	合格	合格	合格	合格	合格	不合格	-	合格

【0063】表2から明らかなように、実施例1~7に 20 性にも優れた硬化物を造形することができ、得られる硬 係る組成物による硬化物は、何れも造形精度が高く、弾 性率が大きく、かつその経時安定性に優れていた。さら に、当該組成物による硬化物は、硬化収縮に起因する変 形量(反り量)が小さく形状安定性に優れているもので あった。またさらに当該組成物による硬化物は優れた耐 衝撃性および耐折り曲げ性を示している。これに対し て、(F)成分を用いない比較例1の組成物の硬化物 は、耐衝撃性および耐折り曲げ性に劣り、(A)成分を 用いない比較例2の組成物は硬化性に劣り、造形でき ず、また(C)成分を用いない比較例3の組成物の硬化 30 ある。 物は粘度は適正であったが、造形できなかった。

[0064]

【発明の効果】本発明の光硬化性樹脂組成物によれば、 機械的特性の経時的変化や経時的変形量 (反り) が少な く、しかも機械的強度および寸法精度などが高く、耐熱 化物は、特に耐衝撃性、耐折り曲げ性等の靱性に優れ た、機械部品の試作品などの立体形状物として好適に使 用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例および比較例で製造した光硬化性組成物 の硬化物の経時的変形量の測定用モデルの形状および測 定方法の概略を示す説明図である。

【図2】実施例および比較例で製造した光硬化性組成物 の硬化物の造形 (寸法) 精度の測定用モデルの概略図で

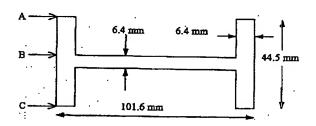
【符号の説明】

10 反りモデル

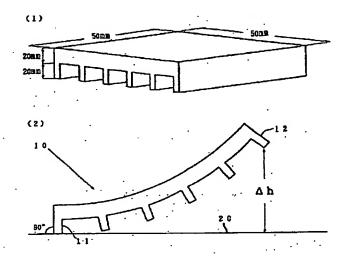
11,12 脚部

20 水平台

【図2】



[図1]



フロントページの続き

(51)Int.Cl.		識別記号	FI		
G 0 3 F	7/027	502	G03F	7/027	502
	7/033			. 7/033	
	7/038	503		7/038	503
// B29C	35/08		B 2 9 C	35/08	
	67/00			67/00	

(72)発明者 渡邉 毅

東京都中央区築地二丁目11番24号 ジェイ エスアール株式会社内

(72)発明者 宇加地 孝志

東京都中央区築地二丁目11番24号 ジェイ エスアール株式会社内